

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社うかい
【英訳名】	UKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 紺野 俊也
【本店の所在の場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 統括本部長 松崎 城康
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市南浅川町3426番地
【電話番号】	042(666)3333(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 統括本部長 松崎 城康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 2 四半期 累計期間	第42期 第 2 四半期 累計期間	第41期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	5,916,772	6,524,222	12,652,433
経常利益 (千円)	203,155	419,294	852,697
四半期純利益 (千円)	220,271	338,286	918,253
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	5,606,540	5,606,540	5,606,540
純資産額 (千円)	3,202,772	4,170,699	3,900,051
総資産額 (千円)	10,442,191	10,287,982	11,256,451
1株当たり四半期利益 (円)	39.30	60.35	163.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.29	60.34	163.80
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	30.7	40.5	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,723	604,100	1,472,014
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,686	120,462	127,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	799,285	1,228,747	921,255
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,535,079	1,544,184	2,289,294

回次	第41期 第 2 四半期 会計期間	第42期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1株当たり四半期利益 (円)	12.54	19.25

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、2023年9月30日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限が解消され、社会・経済活動の正常化が進行するなかで緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な金融引き締め等が続くなか、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも注意する必要がでてきており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する外食産業においては、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「5類」に移行したことなどが外食やインバウンドの需要回復を後押しし、人流の回復が一段と進みましたが、慢性的な人手不足に加え、資源の高騰や物価上昇、さらには人件費の高騰等の懸念事項も生じており、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社は「食」に関わる企業として日本の食文化の発展に貢献できる企業を目指し、コロナ禍で落ち込んだ業績の回復を着実に進めるとともに、今後の成長力向上に向け、2025年3月期を最終年度とする中期経営方針において掲げている事業基盤の構築のために「人材力の強化」「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」の3つの重点経営課題に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、6,524百万円（前年同期比10.3%増）と増収になりました。利益面については、増収効果もあって営業利益は435百万円（前年同期比282.0%増）と大幅増益となり、経常利益及び四半期純利益についても、前年同期に計上していた営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金という一過性の収益減少による影響はあったものの、経常利益は419百万円（前年同期比106.4%増）、四半期純利益は338百万円（前年同期比53.6%増）と増益での着地となりました。

〔レストラン事業部〕

新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「5類」に移行したことで外食やインバウンドの需要回復を後押しし、人流の回復が加速するなか、レストラン事業部では、それぞれのブランド・店舗の特色を活かした販促活動を実施し、来店機会創出に努めてまいりました。

また、アフターコロナとなり、取り組みを加速させた最上のおもてなしの追求についても、お客様一組一組、一人一人に対してスタッフと時間を集中させることでこれまで以上の上質な料理ときめ細やかなサービスをご提供する、そのような唯一無二のレストランであり続けるという方針のもと、2023年4月より一部店舗で定休日の拡充を図り、週休2日の店舗を大幅に拡大させたほか、コース構成、並びに価格の見直しを実施いたしました。これらの営業活動により、お客様お一人あたりの単価は上昇し、来客数も前年同期に対して順調に推移しております。

以上の結果、レストラン事業部の売上高は、5,260百万円（前年同期比11.7%増）と増収になりました。

〔物販事業部〕

物販事業部の主力部門である製菓では、商品力を高めてお客様満足度の向上を図るとともに、認知度の更なる向上を見据え、全国の百貨店の催事出店や卸販売、EC販売の販売強化等を積極的に行うことで安定した収益確保を図っております。

一方、新たな業態として成長促進を図る食品部門においては、おいしさと鮮度を長期間保つ瞬間冷凍技術を活用して、当社レストランの料理長を歴任するシェフたちがレストランの味をご自宅で簡単に再現できる商品を開発し、2023年6月にグランドオープンしたお取り寄せグルメのオンラインショップ「UKAI GOURMET DELI（うかいグルメデリ）」にて冷凍シリーズとして商品ラインナップを充実させ販売開始しております。今後も、魅力的な新商品を順次展開しながら、「うかいたのグルメ」として製菓、とうふ、冷凍商品を組み合わせて催事出店をする等、プロモーション活動を強化することでブランド確立を図り成長させてまいります。

以上の結果、物販事業部の売上高は、740百万円（前年同期比1.5%減）と概ね前年と同水準での着地となりました。

〔文化事業部〕

文化事業部では、『箱根ガラスの森』にて2023年4月22日から7月9日まで所蔵作品展「千の花咲くヴェネチアン・グラス ～きらめく初夏の庭園～」を、7月15日から2024年1月8日まで、今期の企画展「ヴェネチア、プラハ、パリ 三都物語～歴史を駆け抜けた華麗なるガラスの世界～」を開催しており、この企画展を柱に様々な企画や季節の移り変わりに合わせクリスタルガラスの展示替えを行い、多くのお客様にご来館いただけるように細やかなプロモーションや旅行会社をはじめとする企業への営業の強化を行いました。

これらの営業施策の効果に加え、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行したこととで旅行需要の高まりの後押しもあり、個人客とともに団体、インパウンド客の回復が進み、来館者数は前年同期比で大きく伸びました。

以上の結果、文化事業部の売上高は、523百万円（前年同期比15.0%増）と増収になりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ968百万円減少し、10,287百万円（前事業年度比8.6%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が745百万円、売掛金が155百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1,239百万円減少し、6,117百万円（前事業年度比16.8%減）となりました。主な要因は、取引金融機関からの借入金の総額が1,130百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ270百万円増加し、4,170百万円（前事業年度比6.9%増）となりました。主な要因は、配当金の支払いによる減少があったものの、四半期純利益の計上による増加により利益剰余金が254百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ745百万円減少し1,544百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、604百万円（前年同四半期は529百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益417百万円、減価償却費197百万円、売上債権の減少額155百万円等による資金増加に対し、未払消費税等の減少額159百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、120百万円（前年同四半期は61百万円の支出）となりました。主な要因は、既存設備の更新による有形固定資産の取得により94百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,228百万円（前年同四半期は799百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,500百万円の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出135百万円、短期借入金の純減少額2,495百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 東京証券取引所 (スタンダード市場)	内容
普通株式	5,606,540	5,606,540		単元株式数100株
計	5,606,540	5,606,540	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		5,606,540		100,000		2,353,137

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
一般社団法人鵜飼家持株会	東京都八王子市城山手1-11-1	1,362,000	24.29
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	769,400	13.72
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	498,800	8.89
株式会社青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂8-4-14	200,000	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100,000	1.78
株式会社群馬銀行(常任代理人 株式 会社日本カストディ銀行)	群馬県前橋市元総社町194(東京都中央 区晴海1-8-12)	72,000	1.28
多摩信用金庫	東京都立川市緑町3-4	70,800	1.26
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代 理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5(東京 都港区浜松町2-11-3)	40,000	0.71
エノテカ株式会社	東京都港区南麻布5-14-15	30,000	0.53
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本 生命証券管理部内(東京都港区浜松町 2-11-3)	28,800	0.51
計	-	3,171,800	56.58

(注) 1. 上記以外に当社所有の自己株式1,443株があります。

2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,603,900	56,039	-
単元未満株式	普通株式 1,240	-	-
発行済株式総数	5,606,540	-	-
総株主の議決権	-	56,039	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社うかい	東京都八王子市南 浅川町3426番地	1,400	-	1,400	0.02
計	-	1,400	-	1,400	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,294	1,544,184
売掛金	725,257	569,414
商品及び製品	170,148	166,110
仕掛品	22,015	29,417
原材料及び貯蔵品	292,921	350,408
その他	158,577	160,560
貸倒引当金	73	57
流動資産合計	3,658,143	2,820,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,720,606	9,733,031
減価償却累計額	7,569,089	7,692,979
建物（純額）	2,151,517	2,040,051
土地	2,187,591	2,187,591
建設仮勘定		7,200
美術骨董品	1,097,245	1,096,635
その他	4,088,368	4,116,580
減価償却累計額	3,731,070	3,743,496
その他（純額）	357,298	373,083
有形固定資産合計	5,793,652	5,704,562
無形固定資産	64,997	68,599
投資その他の資産		
投資有価証券	83,467	109,717
繰延税金資産	570,973	493,972
敷金及び保証金	1,075,750	1,074,801
その他	9,466	16,290
投資その他の資産合計	1,739,657	1,694,781
固定資産合計	7,598,308	7,467,943
資産合計	11,256,451	10,287,982

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320,596	280,440
短期借入金	1、 2 3,495,000	1、 2 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	180,220	266,320
未払法人税等	16,929	8,588
賞与引当金	112,228	120,501
その他	1,343,095	1,254,734
流動負債合計	5,468,069	2,930,585
固定負債		
長期借入金	576,595	1,855,385
退職給付引当金	1,086,385	1,110,659
資産除去債務	215,555	217,016
その他	9,795	3,636
固定負債合計	1,888,330	3,186,697
負債合計	7,356,400	6,117,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,871,861	2,871,861
利益剰余金	918,253	1,172,461
自己株式	2,938	3,409
株主資本合計	3,887,176	4,140,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,640	28,552
評価・換算差額等合計	11,640	28,552
新株予約権	1,234	1,234
純資産合計	3,900,051	4,170,699
負債純資産合計	11,256,451	10,287,982

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,916,772	6,524,222
売上原価	2,722,148	2,867,335
売上総利益	3,194,624	3,656,886
販売費及び一般管理費		
販売促進費	111,688	122,570
役員報酬	70,140	66,620
給料及び手当	1,112,965	1,120,470
賞与引当金繰入額	69,404	72,392
退職給付費用	33,264	38,521
福利厚生費	175,052	181,017
水道光熱費	137,902	126,242
消耗品費	102,317	114,348
修繕費	80,823	106,825
衛生費	117,430	119,411
租税公課	41,613	43,946
賃借料	405,255	411,481
減価償却費	144,930	139,316
その他	477,773	557,974
販売費及び一般管理費合計	3,080,562	3,221,139
営業利益	114,061	435,746
営業外収益		
受取利息	2,517	2,532
受取配当金	1,061	884
助成金収入	106,032	
その他	8,157	9,881
営業外収益合計	117,768	13,298
営業外費用		
支払利息	21,526	20,196
その他	7,147	9,553
営業外費用合計	28,674	29,750
経常利益	203,155	419,294
特別利益		
投資有価証券売却益	2,762	
特別利益合計	2,762	
特別損失		
固定資産除却損	780	1,586
特別損失合計	780	1,586
税引前四半期純利益	205,137	417,707
法人税、住民税及び事業税	8,464	8,588
法人税等調整額	23,598	70,832
法人税等合計	15,133	79,420
四半期純利益	220,271	338,286

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	205,137	417,707
減価償却費	207,710	197,512
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,814	24,274
受取利息及び受取配当金	3,578	3,417
支払利息	21,526	20,196
固定資産除却損	780	1,586
助成金収入	106,032	
売上債権の増減額（は増加）	62,299	155,842
棚卸資産の増減額（は増加）	13,038	60,417
仕入債務の増減額（は減少）	2,625	40,156
未払消費税等の増減額（は減少）	4,289	159,272
その他	11,272	91,309
小計	412,808	645,167
利息及び配当金の受取額	1,078	917
利息の支払額	21,149	25,351
助成金の受取額	153,360	
法人税等の還付額	249	296
法人税等の支払額	16,623	16,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,723	604,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,990	94,748
その他	3,303	25,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,686	120,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	555,000	2,495,000
長期借入れによる収入		1,500,000
長期借入金の返済による支出	217,610	135,110
自己株式の取得による支出	125	470
預り保証金の受入による収入	316,549	
預り保証金の返還による支出	323,818	
配当金の支払額	175	83,646
その他	19,105	14,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,285	1,228,747
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	331,248	745,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,866,328	2,289,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,535,079	1,544,184

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引金融機関10行（前事業年度は9行）と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	2,175,000千円	1,000,000千円
差引未実行残高	225,000千円	1,500,000千円

2. コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しておりましたが、うち3行は2023年4月28日、残り1行は同年6月22日をもって契約満了により当該契約を終了しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
コミットメント極度額	3,900,000千円	- 千円
借入実行額	1,320,000千円	- 千円
差引未実行残高	2,580,000千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

助成金収入

前第2四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金106,032千円の特例措置の適用を受けており、助成金収入として計上しております。

当第2四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,535,079千円	1,544,184千円
現金及び現金同等物	1,535,079千円	1,544,184千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月24日開催の第40回定時株主総会の決議に基づき、2022年7月29日を効力発生日として、資本金の額1,707,732千円を減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金の額1,482,704千円、利益準備金の額64,400千円、別途積立金の額900,000千円をそれぞれ減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたしました。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は100,000千円、資本剰余金は2,871,861千円、利益剰余金は220,271千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,078	15	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,709,985	751,818	454,968	5,916,772	-	5,916,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,709,985	751,818	454,968	5,916,772	-	5,916,772
セグメント利益	437,886	72,795	47,013	557,695	443,633	114,061

(注)1. セグメント利益の調整額 443,633千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,260,237	740,745	523,239	6,524,222	-	6,524,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,260,237	740,745	523,239	6,524,222	-	6,524,222
セグメント利益	808,161	24,149	82,407	914,718	478,971	435,746

(注)1. セグメント利益の調整額 478,971千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	
飲食収入	4,606,412	-	77,246	4,683,658
商品売上高	103,572	751,818	172,164	1,027,556
入場料等収入	-	-	205,557	205,557
顧客との契約から生じる収益	4,709,985	751,818	454,968	5,916,772
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,709,985	751,818	454,968	5,916,772

店舗別区分

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	
うかい鳥山	466,638	-	-	466,638
うかい竹亭	168,243	-	-	168,243
とうふ屋うかい大和田店	207,008	-	-	207,008
とうふ屋うかい鷺沼店	254,187	-	-	254,187
東京芝とうふ屋うかい	919,154	-	-	919,154
銀座 kappou ukai	101,793	-	-	101,793
六本木 kappou ukai	112,369	-	-	112,369
八王子うかい亭	362,553	-	-	362,553
横浜うかい亭	478,750	-	-	478,750
銀座うかい亭	526,920	-	-	526,920
あざみ野うかい亭	334,497	-	-	334,497
表参道うかい亭	359,975	-	-	359,975
グリルうかい丸の内店	143,479	-	-	143,479
ル・プーレ プラッスリーうかい	67,851	-	-	67,851
六本木うかい亭	167,115	-	-	167,115
その他	39,445	-	-	39,445
物販事業	-	751,818	-	751,818
箱根ガラスの森	-	-	454,968	454,968
顧客との契約から生じる収益	4,709,985	751,818	454,968	5,916,772
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,709,985	751,818	454,968	5,916,772

(注) 第1四半期会計期間より、2022年6月24日付の組織体制の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「事業本部」「文化事業」から、「レストラン事業部」「物販事業部」「文化事業部」に変更しております。

当第2四半期累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

財又はサービスの種類

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	
飲食収入	5,156,572	-	97,274	5,253,847
商品売上高	103,664	740,745	189,390	1,033,801
入場料等収入	-	-	236,573	236,573
顧客との契約から生じる収益	5,260,237	740,745	523,239	6,524,222
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,260,237	740,745	523,239	6,524,222

店舗別区分

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計
	レストラン 事業部	物販 事業部	文化 事業部	
うかい鳥山	539,144	-	-	539,144
うかい竹亭	172,477	-	-	172,477
とうふ屋うかい大和田店	231,156	-	-	231,156
とうふ屋うかい鷺沼店	272,481	-	-	272,481
東京芝とうふ屋うかい	1,082,473	-	-	1,082,473
銀座 kappou ukai	115,638	-	-	115,638
六本木 kappou ukai	140,494	-	-	140,494
八王子うかい亭	367,377	-	-	367,377
横浜うかい亭	505,420	-	-	505,420
銀座うかい亭	567,057	-	-	567,057
あざみ野うかい亭	334,859	-	-	334,859
表参道うかい亭	453,639	-	-	453,639
グリルうかい丸の内店	167,068	-	-	167,068
ル・プーレ プラッスリーうかい	78,255	-	-	78,255
六本木うかい亭	188,575	-	-	188,575
その他	44,117	-	-	44,117
物販事業	-	740,745	-	740,745
箱根ガラスの森	-	-	523,239	523,239
顧客との契約から生じる収益	5,260,237	740,745	523,239	6,524,222
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,260,237	740,745	523,239	6,524,222

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	39円30銭	60円35 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	220,271	338,286
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	220,271	338,286
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,605,251	5,605,186
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	39円29銭	60円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	700	700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前事業年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社うかい
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大 橋 佳 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

櫻 井 良 孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの2023年4月1日から2024年3月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切で

ない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。